

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部		
	課名	社会福祉課		
	係名	企画管理係		
	記入者		電話(内線)	123

1. 事業の概要						
(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	避難行動要支援者個別計画作成事業		(3) 事業の 優先度	<b>A</b>
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体			
① 事業の区分			市			
② 施策コード			市			
基本目標(政策)			事業の性質			
基本施策			事業の性質			
施策			事業の性質			
施策内容			事業の性質			
(5) 事業期間			(8) 事務分類			
開始			自治事務			
終了			根拠法令			

2. 事業の目的及び内容			
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など
避難行動要支援者(災害時に自力で避難できない高齢者, 障害者等で支援が必要な方)	・避難行動要支援者(高齢者, 身体障害者等)の把握 ・個別計画の作成 * 個別作成において民生委員・児童委員の協力 * 地域のカ・コミュニティー形成による見守り活動の充実 ・対象者名簿, 個別計画の管理, システム運用	災害時だけでなく平常時から要支援者を地域で支援し, 住み慣れた地域で安心して生活できるように図る。	(※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 東日本大震災を教訓に, 災害時要支援者(避難行動要支援者)を支援するため, 災害対策基本法に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けされた。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
災害対策基本法の改正により平成26年4月に災害時要支援者から避難行動要支援者と名称が変更されている。			

3. 事業コスト							
行政評価	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映				
実施計画							
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)				
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
事業費	委託料	238	238				
	合計	238	238				
	財源	国庫支出金 (千円)					
		県支出金 (千円)					
		地方債 (千円)					
		その他特定財源 (千円)					
		一般財源 (千円)	238	238			
		合計 (千円)	238	238			
	補助・起債制度名						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	避難行動要支援者名簿対象者のうち同意の在った者	目標値	人		2,220	2,220	2,220	2,220	
		実績(見込)値		674	2,220				
	個別計画作成必要者数	目標値	人		700	750	800	850	
		実績(見込)値		674	700				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	避難行動要支援者名簿登録者数	目標値	人		3,463	3,463	3,463	3,463	
		実績(見込)値		3,612	3,463	3,463	3,463	3,463	
		達成率		104.3 %	100.0 %				
	個別計画登録者数	目標値	人		700	750	800	850	
		実績(見込)値		674	700	750	800	850	
		達成率		79.3 %	82.4 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
避難行動要支援者名簿登録者のうち同意を得た対象者について民生委員の協力を得ながら「個別計画」の作成を開始。また名簿についても、随時の更新により、死亡や施設入所などの要因により名簿登録者が3,463人に減少。名簿や計画の管理についてより効率的な維持更新が必要である。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	東日本大震災における経験から、個別計画において避難経路や支援者を確保しておく必要性が確認されるなど必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	高齢者や障害者の把握は民生委員の協力のもと市が実施するのが妥当。					
	手段の妥当性	A	妥当である	相手方の同意を要するなど困難な部分もあるが他の手段は考えにくく妥当。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	民生委員や自治協力委員のボランティアによる協力を得ながら進めているものであり、コスト効率等は非常に高いといえる。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	要項に則り対象者を把握するものであり偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	民生委員や自治協力員の協力により徐々に成果が上がってきている。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	要支援者の理解が得られない、支援者が見つかりにくいといった困難なケースもあるため、進捗度合いはどちらともいえない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
避難行動要支援者に係る個別計画においては、一人一人に複数の支援者が必要となるため見つかりにくかったり、要支援者自身が同意に前向きにならない場合など、進捗を図るには困難も伴うことが多いが、徐々に成果が上がってきている状況。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
支援者にせよ要支援者にせよ相手方の同意がないと進捗が図れないものであり、民生委員や自治協力委員の協力を得ながら、根気強く取り組みを継続していく。 現在運用している管理システムは、平成25年度に購入したもの。平成30年度には、更新が必要であることから仕様変更のうえ業務効率の向上を図る必要がある。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			要支援者の状況把握をするうえで庁内情報の一元化を図るため管理システムを改善し業務効率を高める。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				